

別冊 1

平成30年度

# 海 津 市 予 算 書

【附 予算説明書】

- 平成30年度海津市一般会計予算
- 平成30年度海津市クレール平田運営特別会計予算
- 平成30年度海津市月見の里南濃運営特別会計予算
- 平成30年度海津市介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算
- 平成30年度海津市国民健康保険特別会計予算
- 平成30年度海津市介護保険特別会計予算
- 平成30年度海津市後期高齢者医療特別会計予算
- 平成30年度海津市下水道事業特別会計予算
- 平成30年度海津市水道事業会計予算
- 平成30年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計予算
- 平成30年度海津市介護老人保健施設事業特別会計予算
- 平成30年度海津市駒野奥条入会財産区会計予算
- 平成30年度海津市羽沢財産区会計予算

## 議案第1号

### 平成30年度海津市一般会計予算

平成30年度海津市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,078,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市	税	4,000,838
	1. 市 民 税	1,781,600
	2. 固 定 資 産 税	1,934,438
	3. 軽 自 動 車 税	99,900
	4. 市 た ば こ 税	169,200
	5. 入 湯 税	15,700
2. 地 方 譲 与 税		268,000
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	72,000
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	196,000
3. 利 子 割 交 付 金		8,300
	1. 利 子 割 交 付 金	8,300
4. 配 当 割 交 付 金		21,000
	1. 配 当 割 交 付 金	21,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		22,000
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		637,000
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	637,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		87,000
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,000

(単位：千円)

款	項	金額
8. 地方特例交付金		16,000
	1. 地方特例交付金	16,000
9. 地方交付税		4,200,000
	1. 地方交付税	4,200,000
10. 交通安全対策特別交付金		6,200
	1. 交通安全対策特別交付金	6,200
11. 分担金及び負担金		86,487
	1. 分担金	1,571
	2. 負担金	84,916
12. 使用料及び手数料		206,081
	1. 使用料	149,622
	2. 手数料	56,459
13. 国庫支出金		1,334,766
	1. 国庫負担金	1,114,856
	2. 国庫補助金	188,920
	3. 国庫委託金	30,990
14. 県支出金		1,245,604
	1. 県負担金	525,595
	2. 県補助金	629,794
	3. 県委託金	90,215

(単位：千円)

款	項	金額
15. 財 産 収 入		33,274
	1. 財 産 運 用 収 入	28,564
	2. 財 産 売 払 収 入	4,710
16. 寄 附 金		5,100
	1. 寄 附 金	5,100
17. 繰 入 金		980,010
	1. 特 別 会 計 繰 入 金	10
	2. 基 金 繰 入 金	980,000
18. 繰 越 金		300,000
	1. 繰 越 金	300,000
19. 諸 収 入		314,140
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	8,000
	2. 市 預 金 利 子	100
	3. 貸 付 金 元 利 収 入	2,270
	4. 受 託 事 業 収 入	10,348
	5. 雑 入	293,422
20. 市 債		1,306,200
	1. 市 債	1,306,200
歳 入 合 計		15,078,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 議会費		129,967
	1. 議会費	129,967
2. 総務費		1,728,125
	1. 総務管理費	1,107,403
	2. 徴税費	203,579
	3. 戸籍住民基本台帳費	71,939
	4. 選挙費	672
	5. 統計調査費	4,154
	6. 監査委員費	19,272
	7. 市民活動費	49,435
	8. 交通安全対策費	271,671
3. 民生費		3,538,618
	1. 社会福祉費	1,641,945
	2. 児童福祉費	1,720,063
	3. 生活保護費	176,450
	4. 災害救助費	160
4. 衛生費		1,264,890
	1. 保健衛生費	447,478
	2. 清掃費	817,412

(単位：千円)

款	項	金額
5. 労働費		26,040
	1. 労働諸費	26,040
6. 農林水産業費		755,119
	1. 農業費	681,977
	2. 林業費	71,142
	3. 水産業費	2,000
7. 商工費		384,397
	1. 商工費	384,397
8. 土木費		897,689
	1. 土木管理費	163,422
	2. 道路橋梁費	417,070
	3. 河川費	151,036
	4. 都市計画費	102,432
	5. 住宅費	63,729
9. 消防費		597,709
	1. 消防費	597,709
10. 教育費		1,663,048
	1. 教育総務費	290,250
	2. 小學校費	297,693



(単位：千円)

款	項	金額
	3. 中 学 校 費	146,890
	4. 幼 稚 園 費	2,795
	5. 社 会 教 育 費	364,864
	6. 保 健 体 育 費	560,556
11. 災 害 復 旧 費		30
	1. 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	10
	2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10
	3. そ の 他 公 共 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	10
12. 公 債 費		1,555,482
	1. 公 債 費	1,555,482
13. 諸 支 出 金		2,506,886
	1. 基 金 費	3,910
	2. 特 別 会 計 費	2,502,976
14. 予 備 費		30,000
	1. 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		15,078,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 ( 千 円 )
農業施設整備資金利子補給金	平成 31 年度から 平成 36 年度まで	10,000
三世代同居・近居世帯定住支援	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	1,200
公営住宅等家賃補助金	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	3,900

## 第3表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
J-ALERT新型受信機導入事業債	1,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
ゆとりの森空調設備更新事業債	70,200			
辛亥子育て支援センター解体整備事業債	15,200			
南濃斎苑解体整備事業債	67,400			
月見の森改修事業債	17,100			
駒野工業団地周辺整備事業債	163,100			
通学路交通安全対策事業債	7,200			
道路ストック老朽化対策事業債	96,000			
県単道路改良工事負担金事業債	8,500			
スマートIC整備事業債	5,600			
沢谷川改修事業債	22,800			
志津小谷支流改修事業債	10,900			
河川改修工事負担金事業債	8,500			
狭あい道路整備事業債	2,000			
南濃第三市営住宅解体整備事業債	41,500			
消防車両購入事業債	6,200			
消防水利整備事業債	4,900			
旧南濃学校給食センター解体整備事業債	67,300			
臨時財政対策債	690,000			

議案第2号

平成30年度海津市クレール平田運営特別会計予算

平成30年度海津市のクレール平田運営特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 111,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1. 使用料及び手数料			28,600
	1. 使用料		3,100
	2. 手数料		25,500
2. 財産収入			30
	1. 財産運用収入		30
3. 繰入金			6,987
	1. 一般会計繰入金		2,272
	2. 基金繰入金		4,715
4. 繰越金			10
	1. 繰越金		10
5. 諸収入			75,973
	1. 預金利子		10
	2. 雑収入		75,963
歳入合計			111,600

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		111,192
	1. 施設事業費	111,192
2. 公債費		397
	1. 公債費	397
3. 予備費		11
	1. 予備費	11
歳出合計		111,600

議案第3号

平成30年度海津市月見の里南濃運営特別会計予算

平成30年度海津市の月見の里南濃運営特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 114,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		42,760
	1. 使用料	42,760
2. 繰入金		56,477
	1. 一般会計繰入金	56,477
3. 繰越金		10
	1. 繰越金	10
4. 諸収入		15,253
	1. 延滞金、加算金及び過料	10
	2. 預金利子	10
	3. 雑入	15,233
歳入合計		114,500



歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		71,613
	1. 施設事業費	71,613
2. 公債費		42,882
	1. 公債費	42,882
3. 予備費		5
	1. 予備費	5
歳出合計		114,500

## 議案第4号

### 平成30年度海津市介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計予算

平成30年度海津市の介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		41,601
	1. 手数料	41,601
2. 繰越金		8,485
	1. 繰越金	8,485
3. 諸収入		14
	1. 預金利息	10
	2. 雑入	4
歳入合計		50,100

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 民生費		49,902
	1. 老人福祉費	49,902
2. 予備費		198
	1. 予備費	198
歳出合計		50,100

## 議案第5号

### 平成30年度海津市国民健康保険特別会計予算

平成30年度海津市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,670,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,049,660
	1. 国民健康保険税	1,049,660
2. 使用料及び手数料		360
	1. 手数料	360
3. 国庫支出金		30
	1. 国庫負担金	20
	2. 国庫補助金	10
4. 療養給付費交付金		10
	1. 療養給付費交付金	10
5. 県支出金		3,330,737
	1. 県負担金	10
	2. 県補助金	3,330,727
6. 財産収入		10
	1. 財産運用収入	10
7. 繰入金		288,063
	1. 他会計繰入金	288,053
	2. 基金繰入金	10
8. 繰越金		20
	1. 繰越金	20

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸 収 入		1,110
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,040
	2. 預 金 利 子	10
	3. 受 託 事 業 収 入	10
	4. 雑 入	50
歳 入	合 計	4,670,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		30,213
	1. 総務管理費	23,914
	2. 徴税費	6,041
	3. 運営協議会費	258
2. 保険給付費		3,312,523
	1. 療養諸費	2,893,299
	2. 高額療養費	404,598
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	10,506
	5. 葬祭諸費	4,100
3. 国民健康保険事業費納付金		1,230,000
	1. 医療給付費分	851,000
	2. 後期高齢者支援金等分	288,000
	3. 介護給付金分	91,000
4. 保健事業費		36,691
	1. 特定健康診査等事業費	33,868
	2. 保健事業費	2,823
5. 基金積立金		10
	1. 基金積立金	10



(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		10
	1. 公債費	10
7. 諸支出金		10,884
	1. 償還金及び還付加算金	10,884
8. 予備費		49,669
	1. 予備費	49,669
歳出合計		4,670,000

## 議案第6号

### 平成30年度海津市介護保険特別会計予算

平成30年度海津市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ保険事業勘定は 3,413,100千円、介護サービス事業勘定は 10,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算(保険事業勘定)」及び「第2表 歳入歳出予算(介護サービス事業勘定)」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

第1表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

歳入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1. 保 險 料			860,220
	1. 介 護 保 險 料		860,220
2. 使 用 料 及 び 手 数 料			40
	1. 手 数 料		40
3. 国 庫 支 出 金			715,817
	1. 国 庫 負 担 金		609,329
	2. 国 庫 補 助 金		106,488
4. 支 払 基 金 交 付 金			898,761
	1. 支 払 基 金 交 付 金		898,761
5. 県 支 出 金			469,353
	1. 県 負 担 金		453,927
	2. 県 補 助 金		15,426
6. 財 産 収 入			60
	1. 財 産 運 用 収 入		60
7. 繰 入 金			468,733
	1. 一 般 会 計 繰 入 金		466,261
	2. 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 繰 入 金		2,472
8. 繰 越 金			10
	1. 繰 越 金		10

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸 収 入		106
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	20
	2. 預 金 利 子	8
	3. 雑 入	78
歳 入	合 計	3,413,100

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		37,820
	1. 総務管理費	12,913
	2. 徴収費	3,125
	3. 介護認定審査会費	21,782
2. 保険給付費		3,271,507
	1. 介護サービス等諸費	3,038,179
	2. 介護予防サービス等諸費	37,619
	3. その他諸費	3,101
	4. 高額介護サービス等費	64,920
	5. 高額医療合算介護サービス等費	10,232
	6. 特定入所者介護サービス等費	117,456
3. 地域支援事業費		102,287
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,395
	2. 一般介護予防事業費	4,780
	3. 包括的支援事業・任意事業費	44,875
	4. その他諸費	237
4. 基金積立金		56
	1. 基金積立金	56

(単位：千円)

款	項	金額
5. 諸 支 出 金		930
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	320
	2. 延 滞 金	10
	3. 繰 出 金	600
6. 予 備 費		500
	1. 予 備 費	500
歳 出 合 計		3,413,100

第2表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		9,800
	1. 予防給付費収入	9,800
2. 繰入金		600
	1. 保険事業勘定繰入金	600
歳入合計		10,400

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		10,400
	1. 介護予防支援事業費	10,400
歳出合計		10,400



議案第7号

平成30年度海津市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度海津市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 738,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		280,046
	1. 後期高齢者医療保険料	280,046
2. 使用料及び手数料		60
	1. 手数料	60
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		9,833
	1. 委託金	9,833
4. 繰入金		438,601
	1. 一般会計繰入金	438,601
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		60
	1. 延滞金、加算金及び過料	20
	2. 償還金及び還付加算金	20
	3. 預金利子	10
	4. 雑入	10
歳入合計		738,600

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		8,322
	1. 総務管理費	6,396
	2. 徴収費	1,926
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		709,159
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	709,159
3. 保健事業費		11,009
	1. 健康保持増進事業費	11,009
4. 諸支出金		320
	1. 償還金及び還付加算金	310
	2. 繰出金	10
5. 予備費		9,790
	1. 予備費	9,790
歳出合計		738,600

## 議案第8号

### 平成30年度海津市下水道事業特別会計予算

平成30年度海津市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,465,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金			30,520
	1. 負 担 金		30,520
2. 使 用 料 及 び 手 数 料			430,219
	1. 使 用 料		430,011
	2. 手 数 料		208
3. 国 庫 支 出 金			149,553
	1. 国 庫 補 助 金		149,553
4. 繰 入 金			1,159,082
	1. 一 般 会 計 繰 入 金		1,159,082
5. 繰 越 金			100
	1. 繰 越 金		100
6. 諸 収 入			8,626
	1. 預 金 利 子		5
	2. 雑 入		8,621
7. 市 債			687,500
	1. 市 債		687,500
歳 入 合 計			2,465,600

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道費		1,176,532
	1. 公共下水道費	950,416
	2. 特定環境保全公共下水道費	113,502
	3. 農業集落排水費	112,614
2. 公債費		1,288,927
	1. 公債費	1,288,927
3. 予備費		141
	1. 予備費	141
歳出合計		2,465,600

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 ( 千 円 )
下水道施設改築更新工事委託	平成 31 年度	261,100

### 第3表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	687,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。



議案第9号

平成30年度海津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度海津市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,630戸
(2) 年間配水量	4,700,000m <sup>3</sup>
(3) 年間給水量(有収)	3,830,000m <sup>3</sup>
(4) 一日平均給水量(有収)	10,493m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
配水管整備事業	事業費 130,561千円
施設整備事業	事業費 269,517千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	822,000千円
第1項 営業収益	742,210千円
第2項 営業外収益	79,780千円
第3項 特別利益	10千円

支出

第1款 水道事業費用	755,000千円
第1項 営業費用	641,756千円
第2項 営業外費用	112,906千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	138千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額383,600千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,798千円、減債積立金50,000千円、過年度損益勘定留保資金67,455千円、当年度損益勘定留保資金255,347千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	404,500千円
第1項 負担金	9,450千円
第2項 補償金	43,055千円
第3項 企業債	300,000千円
第4項 補助金	51,995千円

支出

第1款 資本的支出	788,100千円
第1項 建設改良費	449,588千円
第2項 企業債償還金	338,369千円
第3項 予備費	143千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
海津北部浄水場受変電設備更新事業	平成31年度	85,194

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	300,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,201千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

平成30年度海津市水道事業会計実施計画書  
収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			822,000	
	1. 営業収益		742,210	
		1. 給水収益	740,000	
		2. 受託工事収益	20	
		3. その他の営業収益	2,190	
	2. 営業外収益		79,780	
		1. 受取利息及び配当金	2,585	
		2. 長期前受金戻入	77,083	
		3. 雑収益	102	
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			755,000		
	1. 営業費用			641,756	
		1. 原水及び浄水費		95,360	
		2. 配水及び給水費		43,300	
		3. 受託工事費		20	
		4. 総係費		75,074	
		5. 減価償却費		407,882	
		6. 資産減耗費		20,100	
		7. その他営業費用		20	
	2. 営業外費用			112,906	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		80,296	
		2. 雑支出		110	
		3. 消費税		32,500	
	3. 特別損失			200	
		1. 過年度損益修正損		200	
	4. 予備費			138	
		1. 予備費		138	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			404,500	
	1. 負担金		9,450	
		1. 他会計負担金	5,000	
		2. 工事負担金	4,450	
	2. 補償金		43,055	
		1. 補償金	43,055	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	
	4. 補助金		51,995	
		1. 国庫補助金	6,995	
		2. 他会計補助金	45,000	

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			788,100		
	1. 建設改良費		449,588		
		1. 営業設備費		205	
		2. 建設事業費		449,383	
	2. 企業債償還金			338,369	
		1. 企業債償還金		338,369	
	3. 予備費			143	
1. 予備費			143		

議案第10号

平成30年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度海津市の介護老人福祉施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) ベッド数等	63床
(イ) 入所	59床
(ロ) 短期入所生活介護	4床
(2) 年間延利用者数	21,531人
(イ) 入所	19,523人
(ロ) 短期入所生活介護	2,008人
(3) 一月平均延利用者数	1,794人
(イ) 入所	1,627人
(ロ) 短期入所生活介護	167人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 施設運営事業収益	307,800千円
第1項 事業収益	223,093千円
第2項 事業外収益	84,697千円
第3項 特別利益	10千円

支出

第1款 施設運営事業費用	307,800千円
第1項 事業費用	307,028千円
第2項 事業外費用	85千円
第3項 特別損失	455千円
第4項 予備費	232千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,600千円は過年度損益勘定留保資金6,600千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入 68,600千円

第1項 企業債 68,600千円

支出

第1款 資本的支出 75,200千円

第1項 建設改良費 75,200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
介護老人福祉施設事業	68,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

152,327千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、9,592千円と定める。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

平成30年度海津市介護老人福祉施設事業特別会計予算実施計画書  
収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 施設運営事業収益			307,800	
	1. 事業収益		223,093	
		1. 指定介護福祉施設介護料収益	180,470	
		2. 居宅介護料収益	17,170	
		3. 障害者自立支援費収益	20	
		4. 利用者等使用料収益	25,138	
		5. その他の事業収益	295	
	2. 事業外収益		84,697	
		1. 受取利息配当金	2	
		2. 他会計負担金	47,230	
		3. 長期前受金戻入	36,794	
		4. 雑収益	671	
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 施設運営事業費用			307,800	
	1. 事業費用		307,028	
		1. 給与費	173,968	
		2. 材料費	19,365	
		3. 経費	59,171	
		4. 減価償却費	24,777	
		5. 資産減耗費	29,117	
		6. 研究研修費	630	
	2. 事業外費用		85	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	75	
		2. 雑支出	10	
	3. 特別損失		455	
		1. 過年度損益修正損	455	
	4. 予備費		232	
		1. 予備費	232	

## 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			68,600	
	1. 企業債		68,600	
		1. 企業債		68,600

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			75,200		
	1. 建設改良費		75,200		
		1. 工事請負費		69,102	
		2. 備品購入費		2,798	
		3. 委託料		3,300	

議案第11号

平成30年度海津市介護老人保健施設事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度海津市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) ベッド数等	100床
(イ) 入所 (長期・短期)	100床
(ロ) 通所リハビリテーション	24人
(2) 年間延利用者数	41,382人
(イ) 入所 (長期・短期)	35,770人
(ロ) 通所リハビリテーション	5,612人
(3) 一月平均延利用者数	3,449人
(イ) 入所 (長期・短期)	2,981人
(ロ) 通所リハビリテーション	468人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 施設運営事業収益	518,100千円
第1項 事業収益	514,437千円
第2項 事業外収益	3,653千円
第3項 特別利益	10千円

支出

第1款 施設運営事業費用	529,100千円
第1項 事業費用	517,953千円
第2項 事業外費用	10,034千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	1,103千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,900千円は過年度損益勘定留保資金85,900千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入 0千円

支出

第1款 資本的支出 85,900千円

第1項 建設改良費 42,654千円

第2項 企業債償還金 43,246千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 298,678千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、15,660千円と定める。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

平成30年度海津市介護老人保健施設事業特別会計実施計画書  
収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 施設運営事業収益			518,100	
	1. 事業収益		514,437	
		1. 介護保健施設介護料収益	341,755	
		2. 居宅介護料収益	89,837	
		3. 利用者等使用料収益	82,162	
		4. その他の事業収益	683	
	2. 事業外収益		3,653	
		1. 受取利息配当金	250	
		2. 長期前受金戻入	1,782	
		3. 雑収益	1,621	
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 施設運営事業費用			529,100	
	1. 事業費用		517,953	
		1. 給与費	347,610	
		2. 材料費	40,949	
		3. 経費	108,478	
		4. 減価償却費	19,926	
		5. 資産減耗費	110	
		6. 研究研修費	880	
	2. 事業外費用		10,034	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,014	
		2. 消費税及び地方消費税	10	
		3. 雑支出	10	
	3. 特別損失		10	
		1. 過年度損益修正損	10	
	4. 予備費		1,103	
		1. 予備費	1,103	



## 資本的收入及び支出

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			85,900		
	1. 建設改良費		42,654		
		1. 備品購入費		3,774	
		2. 工事請負費		38,880	
	2. 企業債償還金			43,246	
		1. 企業債償還金		43,246	

議案第12号

平成30年度海津市駒野奥条入会財産区会計予算

平成30年度海津市の駒野奥条入会財産区会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松 永 清 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1. 財産収入		1,031
	1. 財産運用収入	1,021
	2. 財産売却収入	10
2. 繰越金		679
	1. 繰越金	679
3. 諸収入		90
	1. 預金利子	40
	2. 雑収入	50
歳入合計		1,800

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,782
	1. 総務管理費	1,782
2. 予備費		18
	1. 予備費	18
歳出合計		1,800

議案第13号

平成30年度海津市羽沢財産区会計予算

平成30年度海津市の羽沢財産区会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日 提出

海津市長 松永清彦

第1表 歳入歳出予算

歳入				(単位：千円)
款		項		金額
1. 財	産	収	入	1,338
		1. 財	産 運 用 収 入	1,338
2. 繰		越	金	142
		1. 繰	越 金	142
3. 諸		収	入	20
		1. 預	金 利 子	10
		2. 雑	入	10
歳 入 合 計				1,500

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,115
	1. 総務管理費	1,115
2. 予備費		385
	1. 予備費	385
歳出合計		1,500